

全体貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,063,621	固定負債	7,533,352
有形固定資産	23,803,575	地方債等	7,087,321
事業用資産	6,346,340	長期未払金	—
土地	2,065,137	退職手当引当金	446,031
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	10,318,431	その他	—
建物減価償却累計額	△ 6,400,689	流動負債	983,721
工作物	1,312,312	1年内償還予定地方債等	868,243
工作物減価償却累計額	△ 967,714	未払金	35,782
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	60,579
航空機	—	預り金	19,117
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	8,517,072
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	18,862	固定資産等形成分	28,368,525
インフラ資産	16,652,826	余剰分 (不足分)	△ 7,913,247
土地	841,485	他団体出資等分	—
建物	2,421,418		
建物減価償却累計額	△ 1,527,565		
工作物	26,635,370		
工作物減価償却累計額	△ 11,868,190		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	150,307		
物品	4,981,995		
物品減価償却累計額	△ 4,177,587		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	3,260,046		
投資及び出資金	64,766		
有価証券	10,821		
出資金	53,945		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	5,058		
長期貸付金	—		
基金	3,190,707		
減債基金	—		
その他	3,190,707		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 484		
流動資産	1,908,730		
現金預金	573,049		
未収金	30,791		
短期貸付金	—		
基金	1,304,904		
財政調整基金	711,695		
減債基金	593,209		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 15		
繰延資産	—		
資産合計	28,972,351	純資産合計	20,455,278
		負債及び純資産合計	28,972,351

全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,427,657
業務費用	3,910,279
人件費	874,069
職員給与費	657,338
賞与等引当金繰入額	60,447
退職手当引当金繰入額	3,287
その他	152,997
物件費等	2,967,073
物件費	1,666,797
維持補修費	211,389
減価償却費	1,088,090
その他	797
その他の業務費用	69,138
支払利息	42,749
徴収不能引当金繰入額	386
その他	26,003
移転費用	2,517,378
補助金等	2,288,106
社会保障給付	211,856
他会計への繰出金	—
その他	17,416
経常収益	266,330
使用料及び手数料	184,292
その他	82,038
純経常行政コスト	6,161,327
臨時損失	703,281
災害復旧事業費	701,586
資産除売却損	162
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	1,533
臨時利益	8,220
資産売却益	8,220
その他	—
純行政コスト	6,856,388

全体純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	20,474,653	28,672,200	△ 8,197,548
純行政コスト(△)	△ 6,856,388		△ 6,856,388
財源	6,782,985		6,782,985
税金等	4,741,957		4,741,957
国県等補助金	2,041,028		2,041,028
本年度差額	△ 73,403		△ 73,403
固定資産等の変動(内部変動)		△ 357,703	357,703
有形固定資産等の増加		534,408	△ 534,408
有形固定資産等の減少		△ 1,088,582	1,088,582
貸付金・基金等の増加		863,626	△ 863,626
貸付金・基金等の減少		△ 667,155	667,155
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	54,028	54,028	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△ 19,375	△ 303,675	284,301
本年度末純資産残高	20,455,278	28,368,525	△ 7,913,247

全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,319,710
業務費用支出	2,802,332
人件費支出	865,297
物件費等支出	1,868,357
支払利息支出	42,749
その他の支出	25,929
移転費用支出	2,517,378
補助金等支出	2,288,106
社会保障給付支出	211,856
他会計への繰出支出	—
その他の支出	17,416
業務収入	6,327,592
税込等収入	4,741,486
国県等補助金収入	1,317,692
使用料及び手数料収入	186,375
その他の収入	82,038
臨時支出	703,119
災害復旧事業費支出	701,586
その他の支出	1,533
臨時収入	480,322
業務活動収支	785,085
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,403,438
公共施設等整備費支出	534,423
基金積立金支出	861,015
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	8,000
その他の支出	—
投資活動収入	925,403
国県等補助金収入	243,014
基金取崩収入	665,677
貸付金元金回収収入	8,000
資産売却収入	8,712
その他の収入	—
投資活動収支	△ 478,035
【財務活動収支】	
財務活動支出	874,721
地方債等償還支出	874,721
その他の支出	—
財務活動収入	771,300
地方債等発行収入	771,300
その他の収入	—
財務活動収支	△ 103,421
本年度資金収支額	203,629
前年度末資金残高	355,053
本年度末資金残高	558,681

前年度末歳計外現金残高	14,763
本年度歳計外現金増減額	△ 395
本年度末歳計外現金残高	14,368
本年度末現金預金残高	573,049

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	13,468,000	263,668	16,925	13,714,742	7,368,403	380,247	6,346,340
土地	2,053,258	12,371	492	2,065,137	0	0	2,065,137
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	10,166,866	162,215	10,650	10,318,431	6,400,689	299,468	3,917,742
工作物	1,247,876	70,220	5,783	1,312,312	967,714	80,779	344,599
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	18,862	0	18,862	0	0	18,862
インフラ資産	29,842,912	207,609	1,940	30,048,580	13,395,754	582,674	16,652,826
土地	841,485	0	0	841,485	0	0	841,485
建物	2,421,418	0	0	2,421,418	1,527,565	43,748	893,853
工作物	26,553,611	81,759	0	26,635,370	11,868,190	538,926	14,767,180
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	26,397	125,850	1,940	150,307	0	0	150,307
物品	4,882,074	119,100	19,179	4,981,995	4,177,587	125,169	804,409
合計	48,192,986	590,376	38,044	48,745,318	24,941,744	1,088,090	23,803,575

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	796,338	1,891,426	416,513	173,790	962,592	928,717	1,176,964	6,346,340
土地	272,637	608,299	326,243	357	10,250	54,189	793,161	2,065,137
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	473,782	1,270,427	89,176	173,433	847,666	722,527	340,732	3,917,742
工作物	31,056	12,701	1,093	0	104,676	152,001	43,070	344,599
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	18,862	0	0	0	0	0	0	18,862
インフラ資産	16,270,439	129,345	182,664	0	20,735	18,995	30,648	16,652,826
土地	820,750	0	0	0	20,735	0	0	841,485
建物	568,150	116,171	182,664	0	0	0	26,869	893,853
工作物	14,734,477	13,174	0	0	0	18,995	534	14,767,180
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	147,062	0	0	0	0	0	3,245	150,307
物品	596,553	17,277	2,051	1,611	25,495	117,555	43,867	804,409
合計	17,663,331	2,038,048	601,228	175,401	1,008,822	1,065,267	1,251,479	23,803,575

全体財務書類に係る注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円と
しています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

2. 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券
償却原価法
- ② 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法
市場価格のないものについては、取得原価による原価法
- ③ 出資金
市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法
市場価格のないものについては、出資金額による原価法

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）
定額法を採用、なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15 年～50 年
 - 工作物 5 年～60 年
 - 物品 3 年～20 年

4. 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、過去 5 年間の平均不納欠損率により
計上しています。
- ② 賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員の退職給付に備えるため、本年度末における退職手当の自己都合要支給額に相当する金額から、山形県市町村職員退職手当組合より支給される金額を控除した金額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含む）を、資金の範囲としています。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

Ⅱ. 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

Ⅲ. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

Ⅳ. 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものではありません。

V. 追加情報の注記

1. 対象範囲（対象とする会計名）

- ① 一般会計
- ② 国民健康保険事業特別会計
- ③ 後期高齢者医療事業特別会計
- ④ 介護保険事業特別会計
- ⑤ 水道事業会計
- ⑥ 下水道事業会計

2. 下水道事業会計について

令和6年4月1日から農業集落排水事業特別会計、公共下水道事業特別会計については下水道事業会計として地方公営企業法を適用し財務諸表を作成しているため、前年度における「本年度末純資産残高」及び「期末資金残高」と当年度における「前年度末純資産残高」と「前年度末資金残高」とは一致していません。

3. 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており、当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

4. 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。